

第3章 企画政策部

[企画政策部]

1. 第15次秋田市総合計画「秋田市『プラスの循環』プラン」の推進

前計画の基本理念や将来都市像など、その根幹となる考え方を土台としつつ、人口減少・少子高齢化や厳しい財政状況といった本市を取り巻く課題などを踏まえて策定した第15次秋田市総合計画「秋田市『プラスの循環』プラン」の推進を図る。

「秋田市『プラスの循環』プラン」の概要

- (1) 計 画 期 間： 令和8年度～令和12年度（5年間）
- (2) 基 本 理 念： 「響きあう 心躍る 人・まち・くらし ～共感と共創で輝く秋田市へ～」
- (3) 将 来 都 市 像： 「豊かで活力に満ちたまち」
「多様な主体でつくる元気なまち」
「人と文化をはぐくむ誇れるまち」
「健康で安全安心に暮らせるまち」
「緑あふれる持続可能なまち」

2. 学生の希望と学び応援事業

（予算額 632千円）

学生の希望と学びを応援するとともに、本市と大学等との連携を強化し、協働のパートナーとして、ともに地域社会の活性化および発展に取り組むため、本市に立地する大学等が持つそれぞれの資源や特色を生かして実施する公益的事業に対し、補助金を交付する。

3. 高校生・大学生等海外派遣事業

（予算額 1,370千円）

海外渡航経験のない高校生や大学生等を本市海外友好・姉妹都市等へ派遣し、現地での探求活動等を通して、国際的視野を高めるとともに、将来本市の発展に寄与しうる国際性豊かな人材の育成を図る。

4. 友好・姉妹都市交流推進事業

（予算額 4,296千円）

(1) 海外友好・姉妹都市等

都市名	提携形態	提携年月日
蘭州市（中華人民共和国甘粛省）	友好都市	昭和57年（1982年）8月5日提携
パッサウ市（ドイツ連邦共和国バイエルン州）	姉妹都市	昭和59年（1984年）4月8日提携
キナイ半島郡（アメリカ合衆国アラスカ州）	交流合意都市	平成4年（1992年）1月22日提携
ウラジオストク市（ロシア連邦沿海地方）	姉妹都市	平成4年（1992年）6月29日提携
セントクラウド市（アメリカ合衆国ミネソタ州）	姉妹都市	平成18年（2006年）6月28日提携
南寧市（中華人民共和国広西チワン族自治区）	友好都市	令和3年（2021年）11月22日提携

(2) 国内姉妹都市等

都市名	提携形態	提携年月日
常陸太田市（茨城県）	姉妹都市	昭和52年（1977年）7月12日提携
大子町（茨城県）	有縁町村	昭和57年（1982年）7月15日提携
仙北市（秋田県）	連携交流都市	平成19年（2007年）8月4日提携

・令和8年度の主な事業

中国・蘭州市から医療研修員を受け入れるとともに、本市からも研修員を派遣することにより、相互に交流することを通して、両市の友好的な関係を促進する。

5. 国際平和推進事業 (予算額 88千円)

市民を対象とした国際平和に関する講話会等を開催することにより、戦争や核兵器の恐ろしさ、平和の大切さ、生命の尊さへの理解を促進し、平和意識の醸成を図る。

6. 地域国際化推進事業 (予算額 850千円)

外国人住民に必要な情報をやさしい日本語や多言語で提供するとともに、日常生活に必要な日本語を学習できる日本語教室を無料で開催し、安心して地域で生活できるよう支援する。

7. 公立大学法人運営費交付金 (予算額 1,308,358千円)

公立大学法人秋田公立美術大学の安定した運営に資するため、運営費交付金を交付する。

8. 公立大学法人施設整備費補助金 (予算額 151,500千円)

公立大学法人秋田公立美術大学の施設整備事業および設備・備品整備事業を対象とした補助金を交付する。

9. 「秋田市暮らし」魅力発信事業 (予算額 15,824千円)

移住希望者の要望やニーズを踏まえた、支援体制の一層の充実を図るとともに、相談から移住、その後の定住まで切れ目のない支援により、本市への移住定住を促進する。

10. 移住体験事業 (予算額 3,713千円)

移住希望者に本市での「子育て」や「就業」などについての理解を深めてもらい、「秋田市暮らし」をより具体的にイメージしてもらうとともに、移住にあたっての不安の軽減や解消につなげる。

11. ウェルカムあきた移住支援事業 (予算額 47,556千円)

東京圏から本市への移住に伴う経済的負担の軽減を目的とした支援や、本市へ移住する若者・子育て世帯の住居の新築・購入、賃借および転居にかかる費用を補助することにより、本市への移住を促進する。

12. 移住コーディネーター活用事業 (予算額 7,259千円)

地域おこし協力隊を活用し、隊員自身の移住者としての視点を生かした、本市への移住定住の促進に取り組むとともに、若者の地元定着やふるさと回帰、関係人口および交流人口の拡大を図る。

13. ブランディング戦略事業 (予算額 10,126千円)

移住定住、関係人口、観光、産業等において、「選ばれるまち」を目指して、本市の地域資源を徹底して掘り下げ、探究することを通じて、まちの価値の本質（核）を見い出すことにより、統一したまちのイメージを創出する。

14. シティプロモーション推進事業

(1) シティプロモーションの推進 (予算額 15,230千円)

ブランディングされたまちのイメージについて統一感のある発信を行うとともに、市民や観光客など多様な主体が本市の魅力を発信する機会を創出し、県内外からの共感が得られるプロモーションを戦略的に行う。

(2) テレビ放送 (予算額 17,702千円)

市政に関する事業や情報などの番組を制作し、民放3局でテレビ放送する。

ア ㈱秋田放送

こんにちは秋田市から

毎週土曜日午前11時25分から5分間、毎週日曜日午前11時55分から5分間

イ 秋田テレビ(株)

こんばんは秋田市から

毎週水曜日午後10時54分から5分間

ウ 秋田朝日放送(株)

いきいき秋田市から

毎週木・金曜日午後3時45分から5分間

(3) 秋田市公式Y o u T u b e チャンネル

市政広報番組やシティプロモーションにつながる映像等を投稿するとともに、アカウントを管理する。

(4) 秋田市公式インスタグラム

写真やリール動画等を投稿し、シティプロモーションにつなげるとともに、ハッシュタグを活用した市民等の積極的な魅力発信を促す。

15. 秋田市ふるさと応援寄附金推進事業

(予算額 1,516,787千円)

本市特産品を返礼品として寄附者へ提供することにより、地域経済の活性化を図るとともに、本市の魅力を発信し、寄附の拡大と関係人口の創出につなげる。

16. 企業版ふるさと納税推進事業

(予算額 12,997千円)

企業版ふるさと納税の推進を通じて、地域再生計画に基づく地方創生事業の取組の推進を図るため、企業とのマッチング支援やPRを強化し、さらなる寄附の受入拡大につなげる。

17. 秋田市デジタル化推進計画【第2.2版】の概要

人口減少や高齢化による課題に対応し、持続可能な社会を実現するためには、デジタル化の推進が急務となっていることから、本市のデジタル化を推進していくために策定した「秋田市デジタル化推進計画【第2.2版】」の推進を図る。

(1) 計 画 期 間： 令和6年度～令和8年度（3年間）

(2) 目 指 す 将 来 像： 「行政の各分野でデジタル技術を活用し、行政手続の簡素化や行政運営の効率化を図ることで、市民の利便性の向上に努めるとともに、市役所に行かなくても全ての手続ができる「デジタル市役所」の実現を目指す。」

「市民一人ひとりがデジタル技術を使いこなしながら、生活の質を高めることで、「心豊かな暮らし」を実現するとともに、誰一人取り残されない社会を目指す。」

(3) 重 要 な 視 点： 視点① 利用者ファースト、デジタルファースト、スマホファースト

視点② 情報の共有と価値の創出

視点③ B P Rを伴う改善と見直しの継続

視点④ デジタル人材の育成

(4) 取 組 事 項： 1 デジタル化の基礎条件整備

(1) デジタル基盤の整備

(2) デジタル人材の育成

(3) 誰一人取り残されないための仕組み

2 デジタルを活用した創生戦略

(1) 先端技術を活用した地域産業の振興としごとづくり

- (2) 芸術文化・スポーツ・観光による都市の魅力向上
- (3) 未来につなぐ環境立市あきたの推進
- (4) 子どもを生み育てやすい社会づくり
- (5) いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり
- (6) 分野を超えた取組等

3 情報セキュリティ対策の徹底

18. デジタル化の推進

- (1) オープンデータ活用推進事業 (予算額 0円)
 庁内向けの研修会等を通じてデータの質の向上に取り組むとともに、民間事業者や市民に対して、ニーズ把握と並行してHPや広報、SNS等で多面的なPRを行い、二次利用の推進を図る。
- (2) 秋田市公式LINE運用経費 (予算額 2,247千円)
 対象者に応じたプッシュ型情報発信や、各種手続等に関する問合せへの自動応答など、市民との双方向による情報発信・受信が可能となる「秋田市公式LINE」を運用し、市民サービスの向上を図る。
- (3) 庁内定型業務RPA運用経費 (予算額 2,376千円)
 RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を運用し、全庁共通定型業務における利用先を増やしていくことで、業務時間を削減するとともに、全庁的な業務改革の意識醸成を図る。
- (4) 生成AIの全庁的利活用 (予算額 0円)
 最新機能や他都市における先進事例等の研究を進めるとともに、対面・動画による研修を実施することで、全庁的な利活用を促進し、業務の効率化や市民サービスの向上につなげる。
- (5) 議事録作成機器運用経費 (予算額 449千円)
 AI機能を搭載し、自動で文字起こしを行う議事録作成機器を運用し、議事録作成事務の効率化および業務時間の削減を図る。
- (6) 動画自動作成システム運用経費 (予算額 1,265千円)
 簡易な手法で動画作成が可能となるシステムを運用し、庁内のデジタル人材の育成に向けた動画研修体制を整備するほか、動画による市民への情報発信を行う。
- (7) 高齢者等デジタル活用支援事業 (予算額 1,431千円)
 民間企業との共同事業により、スマートフォン相談窓口を設置するとともに、出前講座「はじめてのスマートフォン教室」を開催し、高齢者をはじめとする市民のデジタル活用を継続的に支援する。

19. 地域情報化の推進

(予算額 19,595千円)

情報通信技術の急激な進展や市民ニーズの変化に的確に対応した情報化施策を総合的に展開するとともに、インターネットを活用した各種サービスの提供や情報通信基盤の整備促進を図る。

- (1) 公共施設案内・予約システムの運用
 平成9年より、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットを通じ、公共施設の空き状況の照会、利用予約および抽選申込みができるサービスを開始した。平成18年度には、新システムに更新し、対象施設を増やすとともに、携帯電話からの利用や24時間対応など利便性の向上を図っている。
- ア 文化施設 農山村地域活性化センター、下新城交流センター、北部市民サービスセンター、西部市民サービスセンター、南部市民サービスセンター、南部市民サービスセンター別館、東部市民サービスセンター、中央市民サービスセンター、河辺市民サービスセンター、雄和市民サービスセンター、旧松倉家住宅
- イ 体育施設 八橋多目的グラウンド、八橋テニスコート、八橋公園第2球技場、市立体育館、茨島体育館、北部市民サービスセンター体育館、土崎市民グラウンド、西部体育館、河辺体育館、雄和体

育館、雄和南体育館、浜田森林総合公園、太平山リゾート公園テニスコート、雄物川河川緑地施設、御所野総合公園テニスコート、御所野近隣公園、秋操近隣公園テニスコート、光沼アリーナ、光沼近隣公園テニスコート、一つ森公園体育館、一つ森公園テニスコート、雄和花の森テニスコート、北野田公園テニスコート、北野田公園アリーナ

ウ 宿泊施設 太平山リゾート公園森林学習館、太平山リゾート公園トレーラーハウス

(2) 電子申請サービスの運用

自宅や職場等のパソコンやスマートフォンのインターネットから、窓口に出向くことなく、いつでも申請・届出を行うことができる電子申請サービスを運用しながら、市民の利便性の向上を図っている。

(3) 行政手続案内システムの運用

転入・転出・転居等のライフイベントや、保育施設入所に関する手続きを案内する行政手続案内システムを運用し、繁忙期の窓口待ち時間の緩和を図る。

20. 事務の〇Ａ化

(1) 基幹系システムの運用

(予算額 269,722千円)

令和3年9月に、市の基幹業務（住民記録、福祉等17業務）を、仕様が公開された製品で、地域情報プラットフォームに準拠したパッケージ製品へ移行し、窓口業務の品質向上、事務の効率化を図っている。

(2) 「社会保障・税番号制度」への対応

(予算額 7,850千円)

国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、国が導入を進め、平成29年11月に情報連携の本格運用が開始された「社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）」において、他団体と情報連携するための機器等を保守・運用している。

(3) 行政情報ネットワークシステムの運用

(予算額 474,011千円)

パソコン等の全庁配布およびそれらのネットワーク接続を行い、業務の電子化を進めて事務の効率化を図っている。

(4) 総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）との接続

(予算額 21,686千円)

総務省を中心に国と全国の自治体をコンピュータネットワークで接続する総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）と本市の内部情報系ネットワークを接続し、電子公文書の送受信の安全性の確保を図っている。

(5) グループウェアの運用

(予算額 60,818千円)

令和6年10月にグループウェアを更新し、組織内の情報共有の円滑化、内部事務の効率化を図っている。

(6) 基幹系システムの標準化

(予算額 756,089千円)

基幹系システムを、ガバメントクラウド上に構築された国の標準仕様のシステムに移行する。

21. 統計調査関係業務

(予算額 14,003千円)

令和8年度の国委託統計調査については、毎年5月に行われる学校基本調査、6月には経済センサス活動調査を実施する。

また、各種統計調査の結果公表に伴い、秋田市分を独自集計した「統計から見た秋田市」、「秋田市年齢別・地区別人口」などの統計書を作成し公表する。

22. 広報活動

(1) 広報の発行

ア 広報あきた

(予算額 118,199千円)

毎月1回（第1金曜日）A4判の広報紙を市内全世帯に配布する。

イ 声の広報

(予算額 437千円)

視覚障がい者を対象に、「広報あきた」（毎月1回）、「あきた市議会だより」（年4回）を朗読した内容

をCD又はカセットテープに収録し、郵送する。(対象者40人、R 8. 4. 1 現在)

ウ 秋田市広報板 (予算額 1,007千円)

秋田魁新報に市からのお知らせを毎日掲載する。

エ 秋田市公式X、フェイスブック

秋田市公式X、フェイスブックへの投稿を管理する。

オ スマートフォン・タブレット向け無料アプリ「マチイロ」「わが街事典」の配信

スマートフォンやタブレット向けの無料アプリ「マチイロ」又は「わが街事典」を活用し、同アプリをダウンロードした人へ、広報あきたの紙面データを発行日に合わせて配信する。

23. 広聴事業

(予算額 1,304千円)

(1) 市政に対する意見、要望

市政に対する意見や要望について受付し、所管する部局に対応を依頼した後、文書等で回答するなどしている。

・令和7年度	意 見 ・ 要 望	受付件数	115 件 (市民サービスセンター受付分含む)
	市長への手紙等	受付件数	195 件
	市民の声システム※	受付件数	261 件
	そ の 他	受付件数	15 件

※ホームページ上で市政に対する意見、要望、提言等を書き込みできるようにしたシステム。

携帯電話・スマートフォンからも利用可能。

(2) 市民と市長の意見交換会

市長が市民から直接、意見等を聞く機会と市政情報を積極的に提供する場として実施し、若者をはじめ各年代の方々や地域の方々と直接意見交換し、市政運営の参考にするとともに市政への参加促進を図るため開催する。

・令和7年度	開催回数	16 回
	参加人数	128 人

(3) 対話集会

地域や団体等からの要望等への回答に関する説明会を開催する。

・令和7年度	開催回数	7 回 (市民サービスセンター開催分含む)
	参加人数	125 人

(4) 施設見学会等

公共施設等を案内し、市民の市政への関心と理解を深めてもらうため、各種団体を対象とする団体向け施設見学会と一般公募による個人向け施設見学会を実施する。また、社会科の授業で市役所を訪れる小中学生等に対して、庁舎を案内し、市役所の仕事を説明する。

・令和7年度	団体向け施設見学会実施回数	8 回
	参加人数	96 人
	個人向け施設見学会実施回数	7 回
	参加人数	90 人
	庁内見学実施回数	0 回

(5) しあわせづくり秋田市民公聴条例の運用

市民の多様な意見を、市が策定する計画等の企画立案過程に反映させることを目的とする「しあわせづくり秋田市民公聴条例」を運用する。

(6) 市民100人会

市政に対する市民からの意見を聴取するため、無作為に抽出した市民で構成される「市民100人会」

(任期2年)を設置し、市が設定するテーマについて意見聴取を行う。

会 員 数 93 人 (R 8 . 4 . 1 現在)

・令和7年度 意見聴取回数 13 回

24. 東京事務所

(予算額 19,212千円)

中央省庁、全国市長会等関係団体との連絡調整を通じて市政に関する情報や資料の収集・提供を行うとともに、在京秋田市出身者との交流や企業誘致情報の収集・提供、観光物産PR等を推進する。

(1) 場所 東京都千代田区平河町二丁目4番1号 日本都市センター会館11階

(2) 職員 所長ほか4人(省庁等への派遣職員1人含む) R 8 . 4 . 1 現在

25. 移住相談の強化

(予算額 25,138千円)

移住相談の拠点である移住相談八重洲センターに専門相談員3名を配置し、移住希望者へのきめ細かな対応を行うほか、無料の職業紹介事業を実施する。また、移住希望者の新規開拓を図るため、大学や企業等の関係機関への訪問や、首都圏での移住関連イベントへの参加、自主セミナー等を開催する。

(1) 移住希望者への相談対応

(2) 無料職業紹介事業の実施

(3) 移住希望者の新規開拓のための関係機関への訪問活動やセミナー等の開催

(4) 採用面接に係る交通費、大学生の就職活動に係る交通費などの助成金交付事業の実施